

基本構想

- | | | | |
|--------------|-------------|----------|------------|
| 1. 10年後のまちの姿 | 2. 将来人口の見込み | 3. 財政推計 | 4. 土地利用の方向 |
| 5. 基本方針 | 6. 戦略プロジェクト | 7. 実現化方策 | 8. 計画の進行管理 |



これまで本市は、重要な資源の一つである豊富な緑と自然環境、また、いち早く取り組むことで市民生活に浸透してきている生涯学習の風土といった資質を生かしたまちづくりを進めてきました。

今後についても、これまでと同様の考えのもと、誰もがいつまでも住み続けたいと思えるまち、住んでみたいと思えるまちを目指していく視点から、「新時代 あやせプラン21」で掲げた将来都市像である「緑と文化が薫るふれあいのまち あやせ」を引き継ぎます。

【10年後のまちに向けた理念】

将来都市像を実現する過程の中で、近年は社会情勢が目まぐるしく変化するとともに、全国的な人口減少も加速しており、本市の規模を生かしたコンパクトで効率的な行政経営を進めつつ、生活の豊かさ、質の向上の実現に、より強く結びつく、持続可能なまちづくりがこの10年間で必要となっています。

こうした背景のもと、まちづくりの中心は「物」から「人」に変化しています。本市に関わる一人一人が“つたえる”を大切にし、共に“つながる”を生み出しているまちになることを、10年後に向けた目標として定めることで、強い社会関係資本に基づいた持続的な成長・発展を続けるまちづくりを進めます。

～ 理念 ～

“つたえる”を大切にするまち “つながる”を生み出すまち



将来人口の見込み

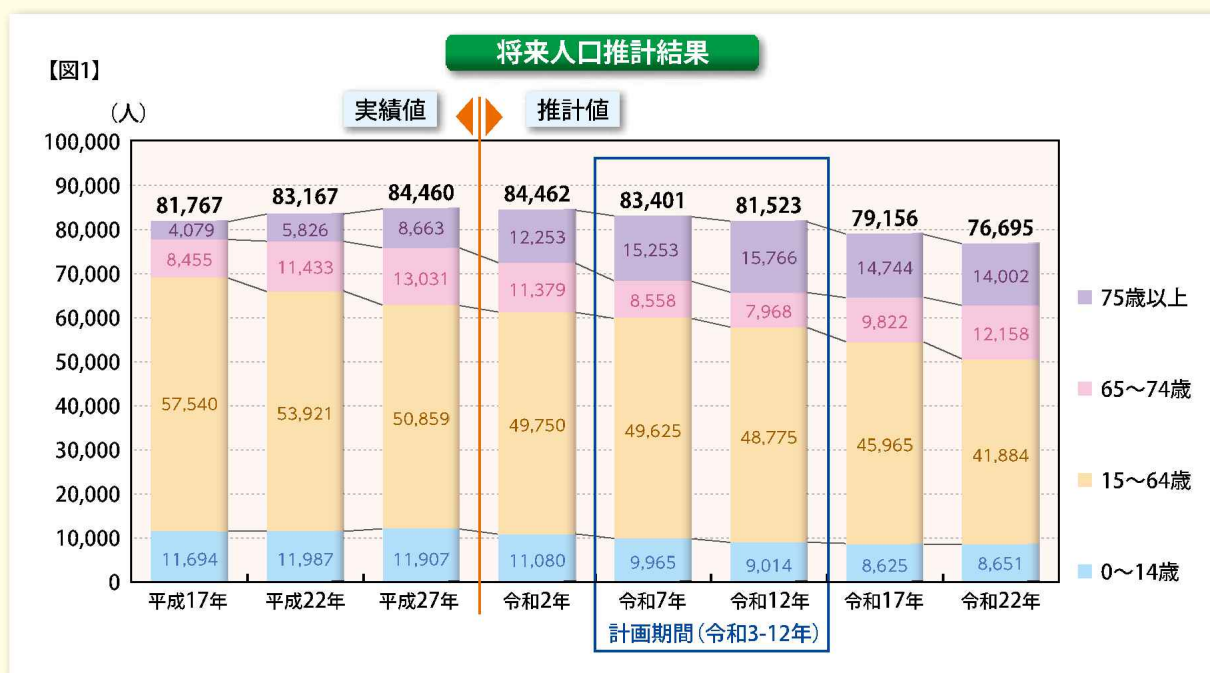
本市の人口は、令和2年の84,462人をピークに減少に転じ、本計画期間の最終年である令和12年には81,523人になり、さらに令和22年には5,000人近くが減少し、76,695人になると見込まれます。(図1)

年齢別の人口比率は、今後も少子高齢化が続くと見込まれ、令和12年には0～14歳人口比率は11.1%に低下する一方、65歳以上人口比率は29.1%にまで上昇するものと推計されます。特に75歳以上の人口比率は、19.3%となり、65歳以上の高齢者の3人に2人、総人口の5人に1人が75歳以上となります。(図2)

人口ピラミッドを比較すると、人口が多い団塊の世代及び団塊ジュニア世代が令和22年にはそれぞれ90歳以上と60歳代後半となり、高齢化が激化する一方、少子化の影響から若年層の人口が年々減少することで、高齢者と高齢者を支える現役世代のバランスはさらに悪化していくことが想定されます。(図3)

今後は、人口減少幅を抑制するとともに、人口減少や人口の年齢構成の変化による影響を軽減しつつ、より魅力的で、より質の高い生活を送ることができる、持続可能なまちづくりを目指していく必要があります。

さらに本市では、外国人市民の人口もベトナム人などを中心に増加する傾向にあり、平成30年では市民の4%超が外国籍となっています。そのため、多様なルーツを持った市民が互いの文化的な違いを認め、尊重し合う多文化共生のまちづくりも進めていく必要があります。(図4)



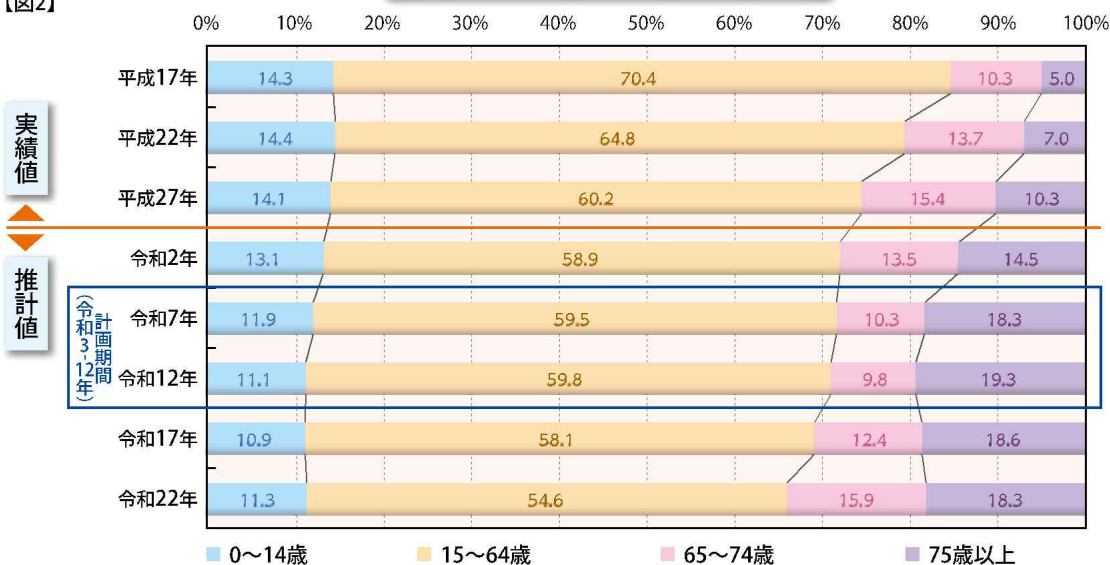
※ 人口推計については、平成27年国勢調査の人口を基準としています。

出生率及び生残率は、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口(平成29年推計)における仮定値を本市の実際の出生数・死亡者数に基づいて補正した上で適用し、社会移動については、過去10年間の純移動率に基づいて推計しています。

※ 平成17～27年の年齢別人口は、年齢不詳の人口を年齢構成比で按分して合算しており、按分の際に少数第1位で四捨五入しているため、年齢別人口の合計と総人口が一致しない場合があります。

【図2】

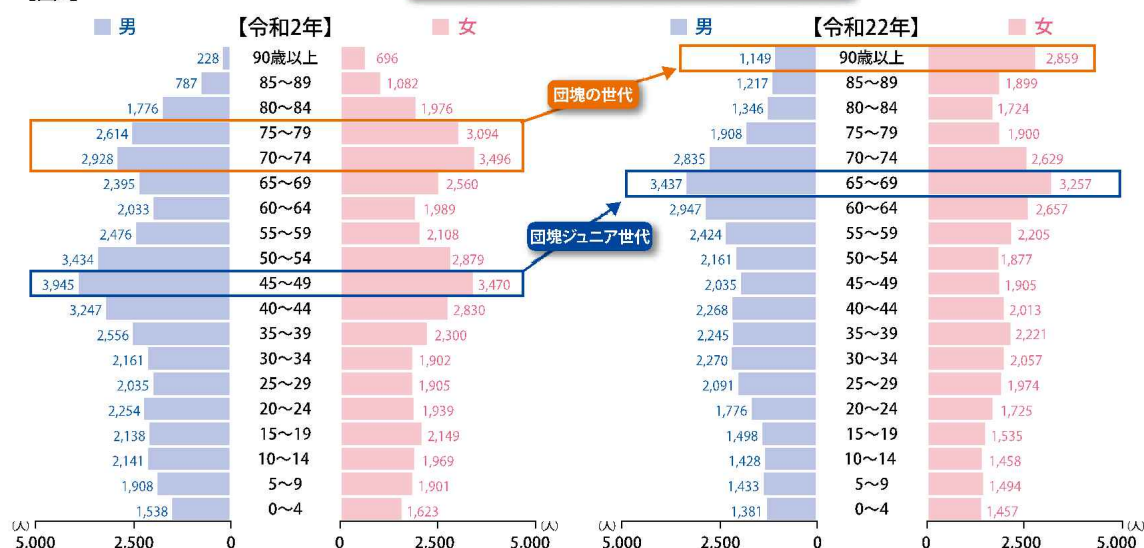
年齢4区分別人口比率の将来動向



※ 小数第2位を四捨五入しているため、各年代の比率を合計しても100%にならない場合があります。

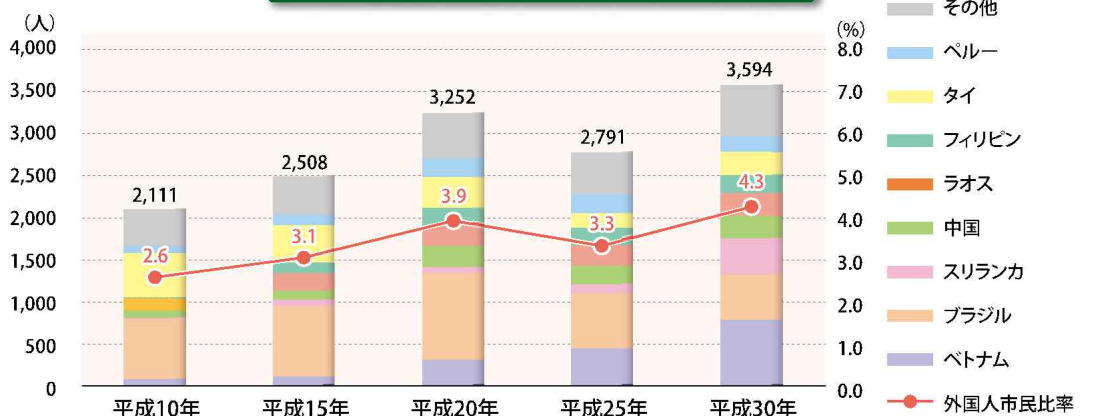
【図3】

人口ピラミッドの比較(推計)



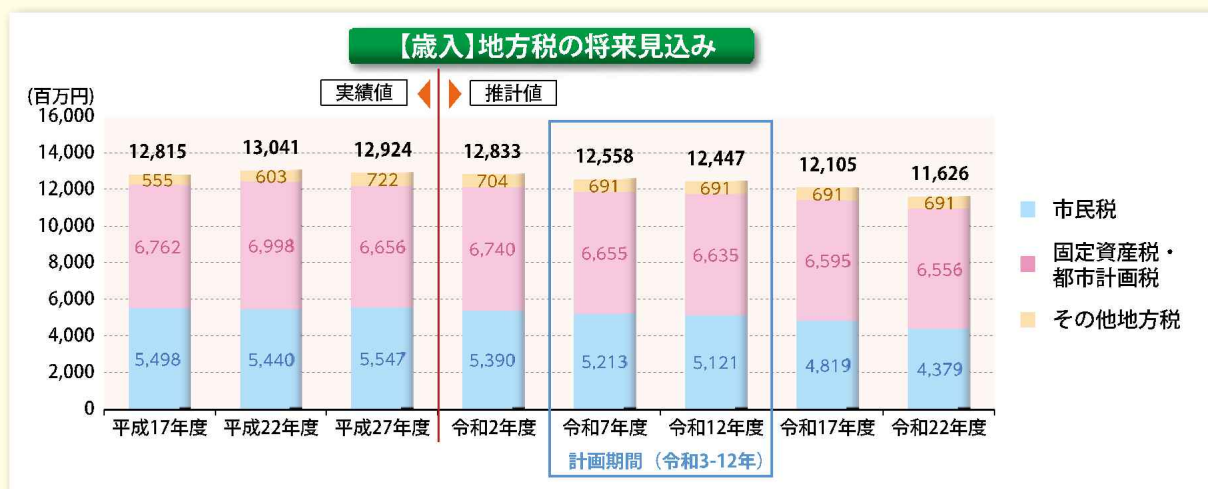
【図4】

外国人市民人口及び総人口比の推移(実績値)



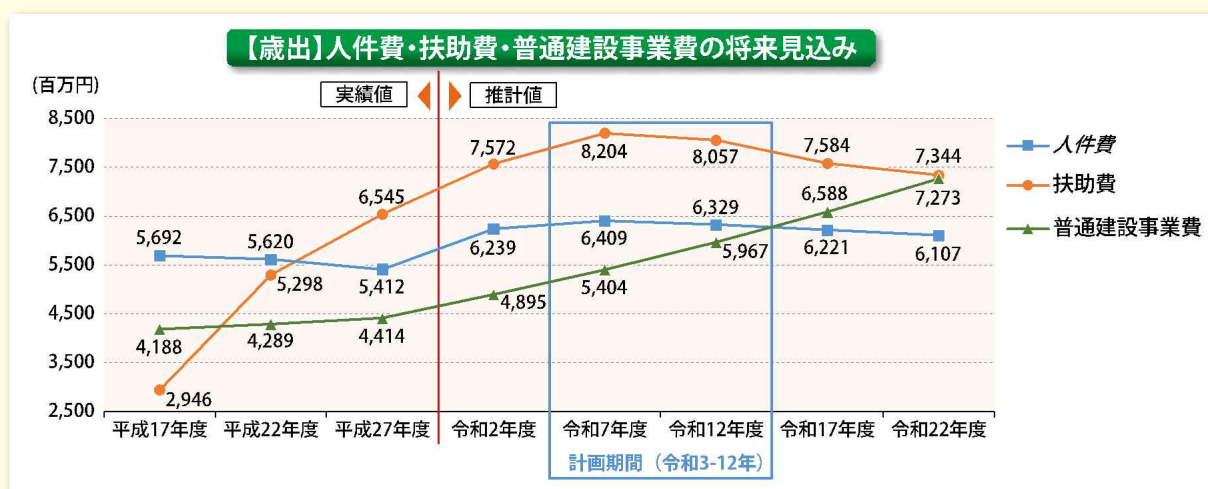
※人口は各年10月1日

出典: 綾瀬市統計要覧



※ 十万の位で四捨五入しているため、各年度の内訳を合計しても全体の数値と一致しない場合があります。

- 本市の歳入の4割を占める地方税は、現役世代が減少することで、市民税が大きく減少すると推計され、令和22年には、平成27年に比べ13億円近く減少すると見込まれます。



- 人件費は、会計年度任用職員制度の導入により、令和7年までは増加する傾向にありますが、その後は人口減少に伴う職員数の減少などの影響を受け、減少に転じると見込まれます。
- 扶助費は、75歳以上の人口増加などの影響から令和7年頃までは増加しますが、その後は0～14歳人口の減少などの影響もあり、一時的に減少すると見込まれます。
- 普通建設事業費は、公共施設等の老朽化に伴う施設の大規模改修や建替えなどの影響から、年々増加すると見込まれます。

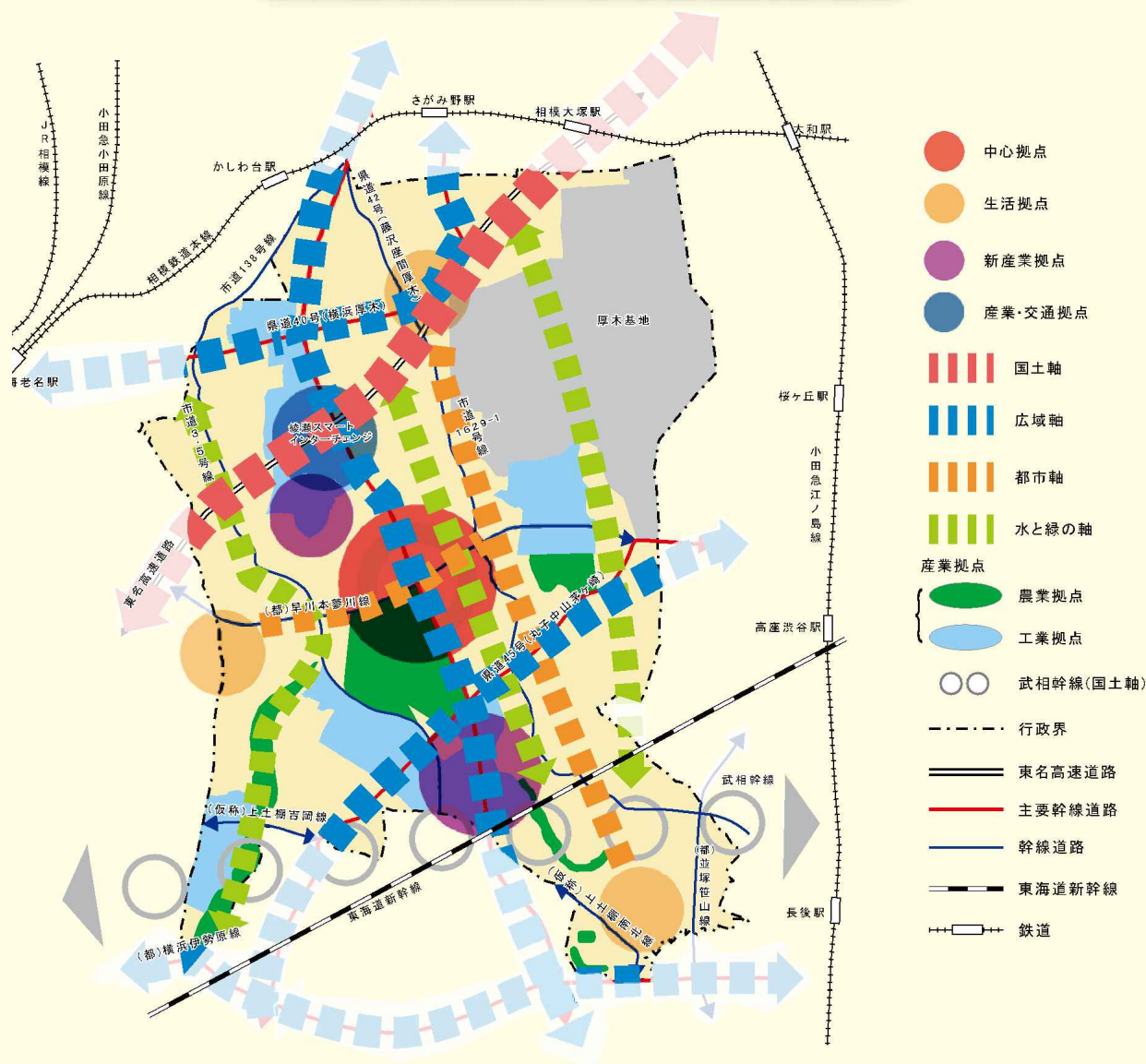
本市の新たな玄関口である綾瀬スマート IC の開通による効果を最大限に生かすまちづくりが必要であり、本市をけん引する新たな商工業の拠点の形成と、既成市街地の住環境の保全を同時に進めることで、人口減少社会におけるまちづくりの課題解消を進めます。

新たな商業拠点形成する中心市街地では、中心部に優良農地があるという特徴を生かしつつ、市内外から人が訪れるにぎわいと交流を生み出す本市の核の形成を進めます。

工業の拠点は、既存の工業地における生産環境の保全とともに、新産業拠点の形成を進めることにより、綾瀬スマート IC の広域アクセス性を生かした活力創出を図ります。

既に形成されている市街地においては、コンパクトにまとまっている市域を生かした周辺駅などへのアクセス性の向上や都市防災の仕組みづくりとともに、誰もが快適で安心して暮らせるまちづくりを進めます。

将来都市構造図(『あやせ都市マスタープラン』より引用)



計画の実現に向けては、“つたえる”を大切にし、“つながる”を生み出すという本市の10年後のまちに向けた理念を踏まえた上で、市の魅力を育むとともに、支え合いによる地域福祉の実現や地域の活性化を促進し、次世代に引き継げるまちづくりを進めることが重要です。

また、人口推計、財政推計を分析すると、定住促進や生産年齢人口の補完、歳入増加・歳出抑制につながる効果的な投資が必要です。

これらのことを踏まえ、次の3つの事項を本市の基本構想に定める今後10年間の取り組みの基本方針として設定し、自立性などを有した持続性の高いまちづくりにつなげていきます。

育てる

文化財、公園などの地域資源の有効活用、魅力向上や市民活動の活性化、地域の担い手づくりなど、次世代の綾瀬を育てる視点でのまちづくりを進めます。

また、幼児教育の推進や多文化共生のまちづくりなどを通じて、人と人とのつながりや地域への愛着、魅力を育み、子育ての場として選ばれ、いつまでも住み続けてもらえるまちづくりを目指します。

稼ぐ

農・商・工の産業振興を進めるとともに、観光による交流人口増、市の認知度向上に資する取り組みを進め、積極的な「稼ぐ」視点での地域経済の活性化を図ります。

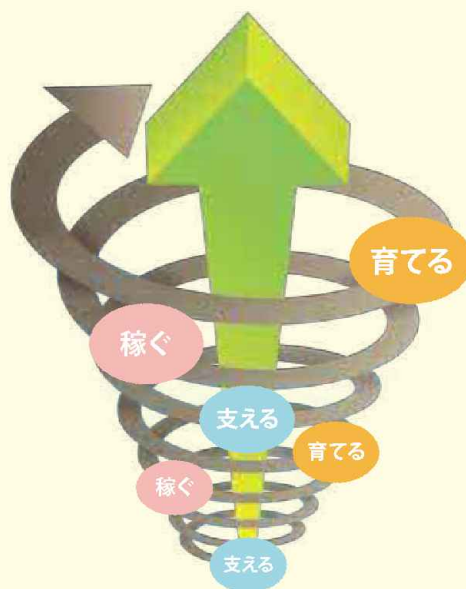
また、市のにぎわいの拠点となる道の駅の整備や中心市街地のリニューアルを通じて、市民同士や来訪者との出会いといった交流機会を生み出すまちづくりを進めます。

支える

支え合いによる大規模自然災害への備えの充実や、鉄道駅が無いという本市の特性を踏まえた移動手段の充実など、安全で快適な暮らしを支える基盤を形成します。

また、誰もが健康で充実した生活を送ることができる生活環境づくりや、さまざまな形で活躍できる機会や場の創出を進めるとともに、そうした活躍の舞台となる公共施設の再編などを進めることで、市民の暮らしの質の向上を図ります。

10年後のまちの姿



3つの基本方針は、戦略プロジェクトを通じて相互に連携し、好循環を生み出しながら、10年後のまちの姿の実現を推進します。

3つの基本方針に基づき、本市において緊急性、重要性が高く、かつ重点的、戦略的に実施する取り組みを「戦略プロジェクト」と位置付け、計画の実現に向けて15の戦略プロジェクトを展開していきます。

戦略プロジェクトは、次の5つの原則に基づき定めています。

〈戦略プロジェクトの5原則〉

- ① 人口減少社会における課題解決に直結すること。
- ② 本市の将来を見据え、10年間で実現すべきビジョンを明確にしていること。
- ③ 優先的に取り組むべき課題に焦点を当て、実現可能性と効果が高いこと。
- ④ 市民と共に協力・連携しながら、取り組みを進めること。
- ⑤ 庁内横断的な取り組み・体制により、実現を図ること。

基本方針と各戦略プロジェクトの取り組み内容や期待する効果は、明確に区分をするものではなく、図のように重なり合い、相互に効果を発揮しながら10年後のまちの姿の実現に結び付いていくものとなっています。

